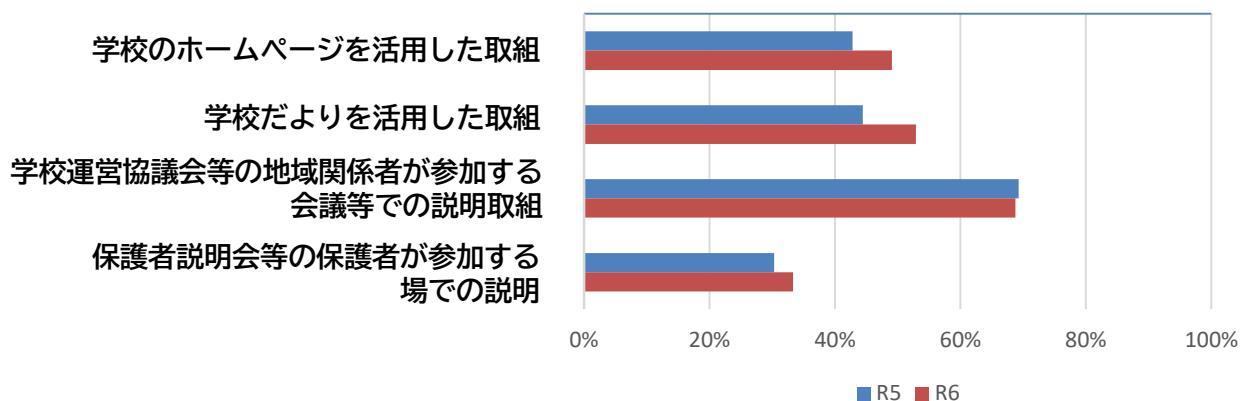


働き方改革を保護者・地域と共有する

教員が教員でなければできない業務に注力するためには、これまで学校が担ってきた業務を再整理し、保護者・地域の協力を得ながら一部を分担していくことも大切です。そのためには、働き方改革が進むことが子どもたちのより良い成長へ繋がることを、保護者・地域の皆様と今一度共有し、ご理解をいただくことが重要です。教育環境の整備は、地域総がかりで進める必要があります。

保護者・地域等との連携協働 働き方改革への理解や協力を求める取組の現状

保護者や地域・社会に対して、働き方改革への理解や協力を求める取組をどのように実施していますか。該当するものを全て回答してください。＜複数回答＞ ※選択肢を一部抜粋



【参照】令和6年度（2024年度）学校における働き方改革北海道アクション・プランに係る取組状況調査（札幌市を除く公立小・中・高・特別支援学校の状況）

意識の共有に近道なし 繰り返し、学校における働き方改革の意義を発信する

【📌Point 1】教育委員会などから過去に発信された資料を再活用

発信用資料をゼロから作成する必要はないため、過去3年程度の資料を更新して再活用します。できれば管理職だけでなくコア・チームや学校運営協議会など、関係者を巻き込んで作業を進めます。市町村全体（又は中学校区単位など）の取組を提案していくことも有効です。

【📌Point 2】年間の情報発信スケジュールを立てる

年間スケジュールを立てて、複数回、情報を発信していきます。働き方改革の趣旨の共有にとどまらず、取組の進捗や成果を盛り込んでいくことも大切です。

【📌Point 3】データの共有、教育成果との関連性を可視化していく

自校の実態や校区の状況など、具体的な情報を用いることも考えられます。少なくとも道・市町村単位で公表されているので、そうしたデータを転載することは有効です。また、これまでの取組成果を具体的に伝えていくことも、子どもたちを取り巻く環境、時代が変わってきていることを伝える機会ともなります。



道教委HP公表の
時間外在校等時間

【📌Point 4】自校の取組に関するフィードバックの機会とする

学校評価や懇談会、入学説明会、学校運営協議会などで自校の働き方改革について率直な意見を交える機会をつくることも大切です。一方通行の情報提供では、真意が伝わらないことも多々あります。保護者・地域からの学校に対する要望を職員と共有しながら改革を進めましょう。

※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です